

ITホールディングス株式会社

Business Report

第7期中間(第2四半期) 営業のご報告

平成26年4月1日～平成26年9月30日

Message

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第7期第2四半期(平成26年4月1日から平成27年9月30日まで)営業の概況をご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長

前 西 規 夫

当第2四半期の営業概況

当第2四半期連結累計期間におきましては、日本経済において全体的に緩やかな回復基調が続くなか、当社グループの属する情報サービス産業においても企業のソフトウェア投資が引き続き改善傾向を示す等、事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの業績は、売上高172,851百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益7,670百万円(同0.2%増)、経常利益7,981百万円(同1.6%増)、

四半期純利益3,889百万円(同0.8%増)となりました。

売上高については、顧客のIT投資ニーズを的確に捉えたこと等により好調に推移し、前年同期を大幅に上回りました。

利益面については、増収効果や不採算案件の抑制等があった一方、利益率の低い販売系案件の増加、複数の大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等により、前年同期並みにとどまりました。

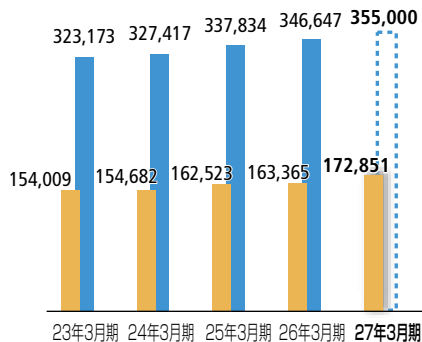
Highlights

連結決算ハイライト

■ 第2四半期累計 ■ 通期 ■ 通期予想

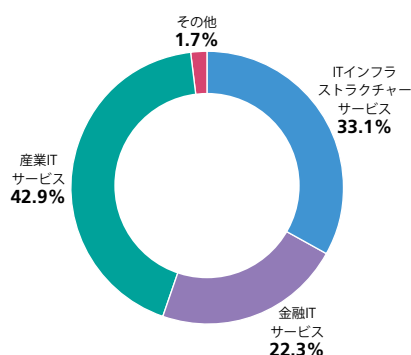
売上高

(単位：百万円)



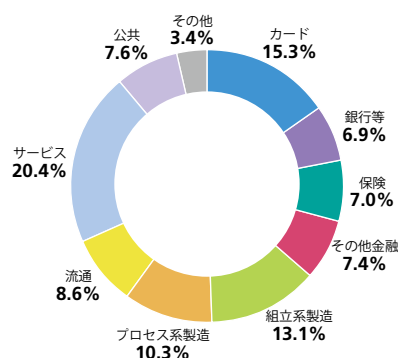
セグメント別売上高

(平成27年3月期第2四半期累計)



業種別売上高

(平成27年3月期第2四半期累計)



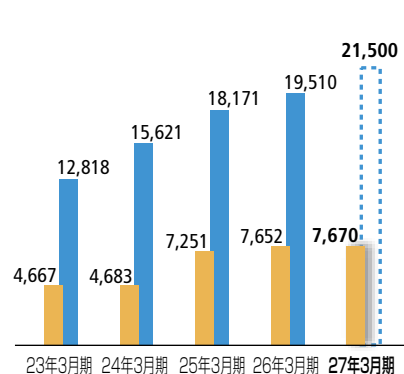
企業のソフトウェア投資は引き続き改善傾向へ。
好調な事業環境を背景に増収。

- 売上高は、製造・サービス・流通分野を中心に産業ITサービスが好調に推移するなど、主要3セグメント全てが前年同期比増収。
- 営業利益は、増収効果等の一方で、大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等が影響し、前年同期並み。

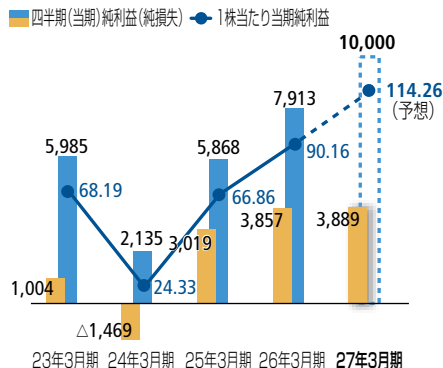
詳細は7～8頁
連結財務諸表の
ポイントへ。

営業利益

(単位：百万円)

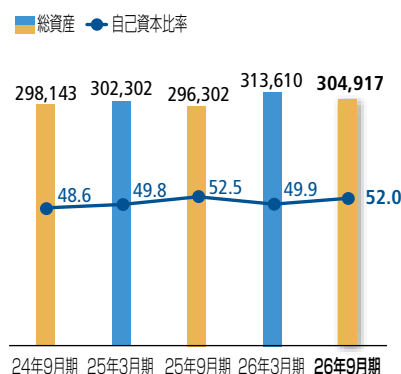


四半期(当期)純利益(純損失) (単位：百万円) /
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産／自己資本比率

(単位：百万円、%)





代表取締役社長の前西から、当社グループの中期事業戦略についてご説明いたします。

Question

中期経営計画の進捗と最終年度の取り組みを教えてください。

現在、当社グループは平成24年4月から3カ年を計画期間とした中期経営計画「Brave Steps 2014」の最終年度を迎えており、これまで各種施策を展開してきました。同計画では、いかに個々の事業会社が全体的な視点に基づいて個々の強みを高めつつ連携していくか、グループの「全体最適」と「特長ある明確な強み（成長エンジン）の構築と連携」が重要テーマです。具体的な取り組みテーマとしては、3つの基本コンセプト「トップライン重視」「as One Company」「進取果敢」を掲げています。

基本コンセプト1「トップライン重視」においては、グループ各社の改革“特長ある明確な強み（成長エンジン）の構築と強みの連携、コア事業への集中”が着実に進展し、平成26年3月期の売上高は、計画値を上回る成果となりました。最終年度は、利益面に重点を置き、生産性向上および不採算案件の発生防止に取り組んでいます。

基本コンセプト2「as One Company」においては、主要子会社の代表取締役が当社の取締役に就任したほか、東京地区9社のオフィスを移転・集約するなど「グループ体経営」を推進しました。また、平成26年6月にはグループ共通のコーポレートロゴマーク、共通ブランドメッセージ「Go Beyond」を決定、使用開始しました。引き続き全体最適の観点から各社の強みの明確化と強化に向けたグループ事業機能の再編を進めており、その一環として連結子会社である株式会社アグレックスの完全子会社化を目的とした同社株券等に対する公開買付けの実施を決定しました。

基本コンセプト3「進取果敢」については、中国・ASEAN地域に重点を置いてグローバル化を進める一方、市場ニーズを踏まえてクラウドデータセンターや、汎用性のある共通システムを利用する“企画型サービス（サービス化）”メニューを拡大しています。



平成27年3月期 グループ経営方針

利益額と利益率に重点を置き、 それを確実にする トップラインを獲得する

- (1) 好調な市場環境の中で確実に利益に結びつける体制の確保
- (2) 不採算案件の大幅な抑制と生産性改善

「グループコミュニケーション基盤の 強化」をベースとした 「グループ一体経営」に重点を置く

- (1) 「特長ある明確な強み(成長エンジン)の構築」と「強みの連携」の推進
- (2) グループブランドの統一
- (3) コーポレート機能の集約とベスト・プラクティスの展開

サービス化・グローバル化の 取り組みを深化させる

- (1) 市場ニーズを踏まえた「企画型サービス」の拡充
- (2) グローバル化策の多面的検討

当第2四半期における 主な動き

- TIS ファーストマネージ株式会社を TIS ソリューションリンク株式会社に合併、顧客常駐型オンサイトビジネスを集約
- TIS ファーストマネージ株式会社の組込系事業をクオリカ株式会社に移管し、顧客対応力を強化
- 関西地区のデータセンター需要拡大に対応し、TIS 株式会社が株式会社野村総合研究所との新データセンターの共同運営に合意
- 平成 26 年 6 月から全グループ会社のコーポレートロゴマークを一新・統一し、使用開始
- 平成 27 年夏を目処に、グループ各社の大阪地区オフィスの統合を決定
- 完全子会社化を目的とした株式会社アグレッक्सの株券等に対する公開買付けを実施（5 ページ参照）
- TIS 株式会社がタイの上場 IT 企業 MFEC Public Co., Ltd. と資本業務提携および、タイの SAP のトータルソリューションプロバイダー I AM Consulting Co., Ltd. を連結子会社化
- 株式会社インテックが「富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス」提供事業者として選定、システム構築開始
- クオリカ株式会社が株式会社小松製作所の「CSS-Net」事業の一部を譲受

Question

株式会社アグレックスの完全子会社化の背景と目的を教えてください。

当社は平成26年10月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アグレックスの完全子会社化を目的として、同社株券等に対する公開買付けを実施することを決議しました。グループ内の機能再編による競争力強化とグループ全体最適による連結経営の効率化を推進するにあたり、機動的かつ柔軟に事業・機能再編ができる当社グループ

の資本関係の再構築が必要であると判断し、アグレックスを完全子会社化することを決定したものです。ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)事業のリーディングカンパニーであるアグレックスを完全子会社とすることで、グループ内に散在するBPO事業を集約し、成長が見込まれるBPO市場におけるより一層の連携強化、事業強化を図ります。

●株式会社アグレックスの概要

代表取締役社長:	山口勝規	沿革	
資本金:	1,292百万円	昭和40年 9月	株式会社日本能率コンサルタントとして設立
主要株主:	当社50.6%	昭和49年 7月	連想入力方式による漢字情報処理サービスを開始
連結業績 (平成26年3月期)	売上高: 31,213百万円	平成 3年 1月	株式会社アグレックスに社名変更
	営業利益: 1,250百万円	平成14年 2月	TIS株式会社(現ITHDグループ)が株式の過半数を取得
	当期純利益: 595百万円	平成14年 4月	JASDAQ市場に上場
		平成18年 9月	東京証券取引所市場第一部(証券コード4799)に上場
		平成20年10月	グループフォーメーション再編によりITHDが株式の過半数を取得
		平成25年10月	グローバルBPO事業を開始

※ 本件詳細は、平成26年10月30日付公表の「子会社である株式会社アグレックス株券等（証券コード4799）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。

Question

株主へのメッセージをお願いします。

当社グループは、約2万人の従業員が1社に集うのではなく、ITを中核とした特色ある企業集団としての存在に価値があります。全体最適をキーワードに、当社グループの素晴らしい顧客基盤、優れた技術力と多くの若い英知を強みとして

結集し、当社グループの未来を開拓すべく、今後も様々な取り組みを検討・推進してまいります。

株主・投資家のみなさまには、引き続き、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

CSR Topics

当社グループのCSR(企業の社会的責任)活動

当社グループでは「グループCSR基本方針」に基づき、すべてのステークホルダーの期待にお応えできるよう、グループ全体でCSR活動を推進しています。今回は、株式会社インテック(以下、「インテック」)が富山市とともに取り組む「環境未来都市とやまプロジェクト」についてご紹介いたします。

■ 環境未来都市富山とインテックの取り組み

日本は国家戦略として持続可能な経済社会の発展を目指し、インテックが本社を置く富山市を含む全国11都市・地域を「環境未来都市」として選定しています。平成24年4月には富山市主導で“環境未来都市とやまプロジェクト”がスタートし、「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を基本方針として、公共交通・中心市街地の活性化や高齢者が健康で自立した生活の環境づくり、業等の地場産業の新たなブランド化などに取り組んでいます。

インテックは同プロジェクトに当初から参画し、コンパクトシティ構想の核となるICT(情報通信技術)の活用を推進すべく、LRT(次世代型路面電車システム)等公共交通や中心市街地での情報配信、介護予防拠点での健康づくりを推進する様々な実証実験を行っています。



「富山まちあるきICTコンシェルジュ事業」プロジェクトでは、富山地方鉄道、富山県立大学等と連携し、LRTを舞台にAR[※]表示技術など、様々なICT実証実験を実施
※AR(拡張現実):カメラで取得された映像データに、コンピュータで生成されたバーチャルな情報を合成して表示する技術



「いきいきシニア倍増計画 in とやま」プロジェクトでは、最新の介護予防プログラムを提供、インテックは日常の活動量や健康データを記録し、ICTの活用によるアクティブシニアの増加に向けた実証実験に参加

➤ CSR活動に関する情報は、当社ホームページにて公開中です。
TIS株式会社の「スマイルキッズキャンプ」を始めとしたグループ各社のCSR活動への取り組み状況をご覧ください。

<http://www.itholdings.co.jp/csr/>

ITHD CSR

検索

Financial Data

連結財務諸表のポイント

損益計算書ハイライト

(百万円)

前第2四半期連結累計期間
平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで

当第2四半期連結累計期間
平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで

① 売上高	163,365	172,851
② 営業利益	7,652	7,670
経常利益	7,859	7,981
③ 四半期純利益	3,857	3,889
売上高営業利益率	4.7%	4.4%
1株当たり四半期純利益(円)	43.95	44.42

貸借対照表ハイライト

(百万円)

前連結会計年度
平成26年3月31日現在

当第2四半期連結会計期間
平成26年9月30日現在

流動資産	143,519	129,500
固定資産	170,091	175,416
流動負債・固定負債	149,107	138,296
純資産	164,502	166,620
総資産	313,610	304,917

キャッシュ・フロー計算書ハイライト

(百万円)

前第2四半期連結累計期間
平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで

当第2四半期連結累計期間
平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで

営業活動によるキャッシュ・フロー	13,132	12,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,793	△12,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,455	△8,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,404	34,388

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

① 売上高 172,851百万円 (前年同期比+5.8%)

■ セグメント別の概要

■ ITインフラストラクチャーサービス

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業

売上高 58,235百万円 (前年同期比+2.4%)
営業利益 3,510百万円 (前年同期比△1.0%)

データセンター事業の堅調な推移により前年同期比増収となったが、一部既存先の規模縮小の影響等により、前年同期比減益。

■ 金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 38,839百万円 (前年同期比+7.6%)
営業利益 2,732百万円 (前年同期比△4.0%)

クレジットカードを中心とする顧客のIT投資拡大の動き等により、前年同期比増収。大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等により、前年同期比減益。

② 営業利益 7,670百万円 (前年同期比+0.2%)
経常利益 7,981百万円 (前年同期比+1.6%)

③ 四半期純利益 3,889百万円 (前年同期比+0.8%)

→ 詳しい財務情報は、当社ホームページにて公開中です。

ITHD IR

検索

<http://www.itholdings.co.jp/investors/>

顧客のIT投資ニーズを的確に捉えたこと等により、好調に推移し、前年同期比増収。

■ 産業ITサービス

金融業界以外の産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 77,205百万円 (前年同期比 +8.8%)
営業利益 829百万円 (前年同期比 △4.5%)

全体的に好調に推移し前年同期比増収。不採算案件抑制等の中、利益率の低い販売系案件の増加、大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等により、前年同期比減益。

■ その他

情報システムを提供する上での付随的な事業他

売上高 7,290百万円 (前年同期比△16.8%)
営業利益 1,150百万円 (前年同期比 +4.0%)

※各セグメントの売上高は、セグメント間の売上高を含んでいます。

増収効果や不採算案件抑制等の一方、利益率の低い販売系案件の増加、複数の大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等により、前年同期並み。

営業利益の伸び悩みに伴い、四半期純利益についても前年同期並み。

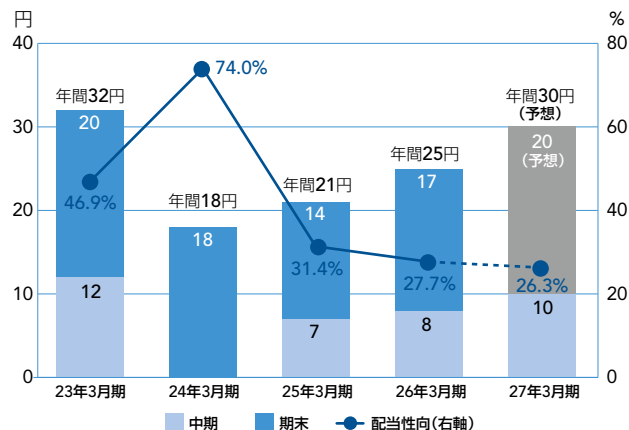
平成27年3月期連結業績予想

売上高は通期計画に対して好調に推移しています。また、利益面については通期計画に対する進捗がやや芳しくない状況にありますが、事業環境は引き続き好調に推移すると見込んでいるほか、下期には大型開発案件の開始に伴う準備費用の圧縮や不採算案件の抑制等による収益回復を見込んでおり、現時点で平成26年5月9日発表の連結業績予想に変更はありません。

売上高	355,000百万円	前期比	2.4%増
営業利益	21,500百万円	前期比	10.2%増
経常利益	20,500百万円	前期比	8.1%増
当期純利益	10,000百万円	前期比	26.4%増

株式配当金について

平成27年3月期の中間配当(第2四半期)につきましては、平成26年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主様に対し、**1株につき10円**を実施いたします。なお、期末配当については、当初計画通り1株につき20円(中間配当と合わせ、年間配当は1株につき30円)を実施する予定です。



Corporate Data

会社概要

概要 (平成26年9月30日現在)

商 号 ITホールディングス株式会社
IT Holdings Corporation
設 立 平成20年4月1日
事 業 内 容 グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務
資 本 金 100億円
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所
市場第一部 (証券コード: 3626)
グループ従業員数 19,472名
(従業員数は就業人員です)

事業所

本社 〒160-0023
東京都新宿区西新宿8-17-1
住友不動産新宿グランドタワー
TEL (03) 5338-2277 FAX (03) 5338-2266

役員 (平成26年9月30日現在)

代表取締役会長 金岡 克己
代表取締役社長 前西 規夫
取 締 役 桑野 徹 (TIS株式会社 代表取締役会長兼社長)
取 締 役 盛田 繁雄 (株式会社インテック 代表取締役会長)
取 締 役 滝澤 光樹 (株式会社インテック 代表取締役社長)
取 締 役 河崎 一範 (AJS株式会社 代表取締役社長)
取 締 役 加藤 明 (クオリカ株式会社 代表取締役社長)
取 締 役 小田 晋吾
取 締 役 石垣 禎信
常 勤 監 査 役 米澤 信行
常 勤 監 査 役 笹倉 優 (早稲田大学産業経営研究所 招聘研究員
青山学院大学 兼任講師)
監 査 役 伊藤 大義 (公認会計士 伊藤事務所 所長)
監 査 役 上田 宗央 (株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)

※1: 小田晋吾氏および石垣禎信氏は、社外取締役です。

※2: 笹倉優氏、伊藤大義氏および上田宗央氏は、社外監査役です。

株主のみなさまの声を お聞かせください

当社では、株主のみなさまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 3626

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

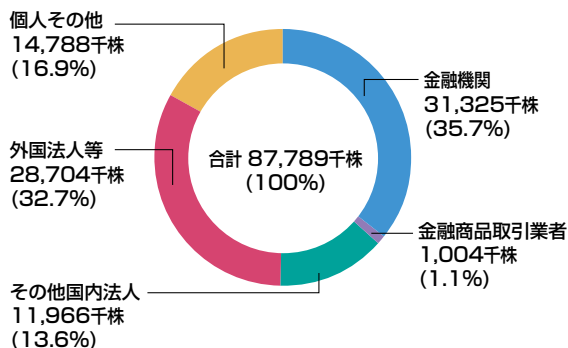
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

Stock Information

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	280,000,000株
発行済株式の総数	87,789,098株
株主数	13,317名
所有者別株式分布状況	



大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,230	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,018	5.7
MSIP CLIENT SECURITIES	3,214	3.7
ITホールディングスグループ従業員持株会	2,468	2.8
日本生命保険相互会社	2,073	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,654	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,598	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,491	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,469	1.7
株式会社大林組	1,161	1.3
株式会社ジェーシービー	1,161	1.3

みなさまからの声をもとに、和文アニュアルレポートを発行

アンケートを通じ、株主のみなさまから頂戴したご意見を参考に、中期経営計画「Brave Steps 2014」のテーマや事業内容・強み等をより詳しくお伝えすべく、平成26年度から和文アニュアルレポート(PDF版)を発行いたしました。当社ホームページよりダウンロードいただけますので、是非ご覧ください。

http://www.itholdings.co.jp/investors/finance/annual_report/



<http://www.itholdings.co.jp/>

当社ホームページでは、最新の年間IRスケジュールのほか、ITホールディングスに関する最新の会社情報や財務情報等を随時公開・更新しておりますのでご覧ください。



Investor Information

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基準日 3月31日

(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。)

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

公告の方法

電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由のため電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載URL <http://www.itholdings.co.jp/pn/>

単元株式数 100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話 0120-232-711 (通話料無料)

単元未満株式を ご所有の株主様へ

単元未満株式(1～99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関(証券会社等)*を通じ、当社に対して**買取請求(売却)**または**買増請求(購入)**をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

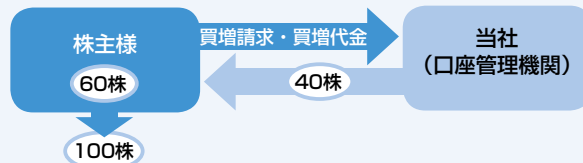
※特別口座に記録されている株式については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

(例) 株主様が60株ご所有の場合

【買取請求(売却)の場合】



【買増請求(購入)の場合】



特別口座を ご利用の株主様へ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。なお、お手続きの方法等については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

ITホールディングス株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL (03) 5338-2277 FAX (03) 5338-2266

<http://www.itholdings.co.jp/>